

高齢者虐待における重篤事案等にかかる
個別事例についての調査研究事業

報告書

平成30年3月

社会福祉法人東北福祉会
認知症介護研究・研修仙台センター

はじめに

社会福祉法人東北福祉会
認知症介護研究・研修仙台センター
センター長 加藤伸司

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下、高齢者虐待防止法）が平成 18 年 4 月に施行されて以降、厚生労働省は市区町村・都道府県を対象に同法に基づく対応状況等に関する調査（以下、法に基づく対応状況調査）を行ってきました。

この調査では、高齢者虐待の結果、被害者が死亡に至った事案が、割合としては少ないながら確実に発生していることが確認されています。加えて、死に至らなくとも、虐待等の被害を受けた高齢者が重篤な状態で発見される事案も相次いでいます。また、いわゆる「介護殺人」等と表現される事案の中には、必ずしもこの調査に計上されていないものもあり、事態はより深刻である可能性は高いと考えられます。さらに、介護・看護疲れを理由とした自殺者も年間 250 人前後生じています。

高齢者を介護する生活の中で当事者が死に至る事態、虐待等によって重篤な結果をみる事態が存在することは、我が国の社会において共有すべき大きな問題であり、現状を明らかにし、防止や対策をはかるべき喫緊の課題です。

このような状況に対して、本事業においては、①過去の虐待等による死亡事例に対して国が実施する再調査及び追加調査の提案及び分析、②法に基づく対応状況調査データにおける、死亡に至らないが重篤な結果となった事例（重篤事案）に関する再分析を実施し、それらの結果を踏まえて、③事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめと資料化を行いました（老人保健事業推進費等補助金事業「高齢者虐待における重篤事案等にかかる個別事例についての調査研究事業」）。また、資料化した指針は、成果物冊子「高齢者虐待における重篤事案 ～特徴と検証の指針～」としてとりまとめております。本報告書と併せてご活用ください。

本事業の成果が、この問題に向き合い、取り組みを進めていくための端緒となれば幸いです。

平成 30 年 3 月

第1章 研究事業の概要

I. 目的	1
II. 事業実施の概要	2
1. 研究事業の実施体制	2
2. 研究事業の実施概要	2

第2章 虐待等による死亡事例に対する再調査

I. 調査の概要及び経過	7
1. 調査の背景	7
2. 調査の概要と経過	8
II. 再調査の結果	11
1. 単純集計	11
2. 事件形態との関係	31
3. 加害者の続柄との関係	67
4. その他の個別集計	101
5. 法に基づく対応状況調査との関係及び事前の対応状況による分類	111
6. 事前の対応状況との関係	113
7. 検証作業の状況	143
III. 追加調査・ヒアリング調査の結果	153
1. 事後検証作業の発案者や契機、検証体制の組織化や実施経過等の具体的な流れ	153
2. 事後検証後の報告書の内容や保管・使用方法	158
3. 事件発生後や事後検証前後における都道府県とのやりとりの有無と内容	159
4. 事後検証後の再発防止に向けた取り組みの有無と内容・効果	159

第3章 死亡に至らないが重篤な結果となった事例(重篤事案)に関する再分析

I. 再分析の概要	163
1. 目的と対象	163
2. 方法	163
II. 再分析の結果	165
1. 深刻度4及び5の事例	165
2. 分離保護を行った事例	171
3. 分離保護を行い、かつ面会制限も実施した事例	176
4. 立入調査実施事例及び成年後見制度の市町村長申立事例	182

第4章 事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめと資料化(成果物冊子の作成)

I. 概要及び経過	189
1. 目的	189
2. 作成の経過	189
3. 体裁	190
4. 名称	190
II. 成果物冊子の主な構成と公表方法	192
1. 主な構成	192

2. 公表方法	193
III. 事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめ	194
1. 意義と目的	194
2. 自治体の役割	195
3. 対象とすべき事例	196
4. 基本的な枠組み	197
5. 関与機関における情報集約・振り返り	199
6. 基本となる検証の進め方	199
7. 再発防止・未然防止に向けた検証結果の活用	203
IV. 今後の課題	206
1. 「虐待等による死亡事例」の範囲	206
2. 検証の法的根拠	207
3. 事例分析及び調査研究の進展	208
巻末資料	
1. 虐待等による死亡事例に対する再調査 調査票	209
2. 虐待等による死亡事例に対する再調査(追加調査分) 調査票	215

平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)
「高齢者虐待における重篤事案等にかかる個別事例についての調査研究事業」
研究事業プロジェクト委員会 委員一覧

(敬称略・順不同。◎：委員長)

氏名	所属
◎湯原 悦子	日本福祉大学社会福祉学部
滝沢 香	東京法律事務所
川端 伸子	公益社団法人 あい権利擁護支援ネット
太田 貞司	京都女子大学家政学部
山口 光治	淑徳大学総合福祉学部
岸 恵美子	東邦大学看護学部
竹内 真弓	東京都立多摩総合精神保健福祉センター 生活訓練科
菊地 和則	東京都健康長寿医療センター研究所 福祉と生活ケア研究チーム
田村 満子	公益社団法人 日本社会福祉士会
山田 祐子	日本大学文理学部
加藤 伸司	認知症介護研究・研修仙台センター
阿部 哲也	認知症介護研究・研修仙台センター
矢吹 知之	認知症介護研究・研修仙台センター
吉川 悠貴	認知症介護研究・研修仙台センター

オブザーバー

厚生労働省老健局高齢者支援課
